記載例

別記様式第２５（第38条関係）

指定申請書

令和〇年〇月〇日

福島県知事殿

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載してください。

株式会社〇〇〇〇　代表取締役　〇〇　〇〇
（△△　△△）

福島復興再生特別措置法第75条の２に規定する指定を受けたいので、福島復興再生特別措置法施行規則第38条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
株式会社〇〇〇〇　代表取締役　〇〇　〇〇
（△△　△△）

・個人事業者は住民票
・法人は登記事項証明書の内容と一致させてください。

２．個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地
〇〇県〇〇市■■１－２－３

３．設立年月日（法人に限る。）
平成■■年■月■日

４．特定事業活動指定事業者事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

記載例（法人・農林水産業の場合）

別記様式第２５（別紙）（第38条関係）

各種書類の案を作成しましたら、
必ず各地方振興局に事前相談を行ってください。
事前相談時には、
・予定している事業活動のスケジュール
・どの特例を活用予定か
【例】設備の特別償却と雇用の税額控除をお伝えください。

特定事業活動指定事業者事業実施計画

１．実施する特定事業活動の内容

(1) 資本金額　500万円（法人に限る。）

(2) 従業員数　20人

(3) 実施する特定事業活動の内容

(ｲ) 事業の名称

高性能農業用設備導入による福島県産野菜の生産力拡大

(ﾛ) 具体的な内容

当法人は、トマトやピーマンなどの野菜の生産・販売を行っている。

東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故後、福島県産の農産物の一部については、市場において、全国平均より低位の価格で推移し、店頭棚の回復遅れも指摘されている。実際に当法人の主力商品であるトマトやピーマンの販路は震災前の水準まで回復していない。（取引業者数　震災前H22年度…50社、震災直後H23年度…30社、現在R7年度…40社）

単価も不安定であり、大型機械への新規投資の実施に踏み切りづらい経営状況が続いている。

風評による影響について、可能な限り定量的・客観的な情報を含めて記載してください。
【例】全国平均単価との価格差、販売量、売上高、取引先数　など
定量的・客観的な情報を記載することが難しい場合は、現在の経営にも影響がある風評の経験などを、時期も含めて記載してください。
【例】出荷前の検査に作業時間がとられ新たな事業開拓がしづらい、市場で売れ残ると言われた　など

上記を打開するため、自動運転機能付きのトラクターと、併せて使用するハローを新たに導入し、作業時間の短縮や、初心者でも高精度な作業が行えるなどの作業効率化を図る。これによって、生産量を拡大させ、自社の売上を向上させる。また、生産量増加に対応できるように、野菜洗浄機を新たに導入する。

当該事業活動に対し、全体として15人体制で対応する。（そのうち、特定被災者等雇用は新規２名、既存従業員10名の合計12名を充てる（５年間（６事業年度）で延べ72名となる）。）

・新たな取組によって、事業の課題をどのように改善するのか
・別紙1～3に記載したものの事業活動上の位置付け
・実施体制
をわかりやすく記載してください。

以上の取組により、野菜の生産量を拡大することで、一定数を安定して出荷できるようになるため、取引をするうえで求められる「安定供給」という付加価値を向上させ、販路拡大にもつなげていく。

・農林水産物の信頼回復
・農林水産物の付加価値向上
・農林水産物の販路回復・開拓
のいずれかに寄与する取組か記載してください。
当てはまるものがわからない場合は、事前相談時にサポートいたします。

(ﾊ) 特定事業活動の実施場所

福島県○○郡○○町■■１－２－３

(ﾆ) 事業の属する業種名（日本標準産業分類）

記載例（法人・農林水産業の場合）

大分類： A_農業、林業
中分類： 01_農業
小分類： 011_耕種農業

下記より、申請者の属する業種に当てはまるものを記載してください。
■「日本標準産業分類」(R5改定・R6.4 施行)総務省 HP
(https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/index.htm)

２．上記特定事業活動の実施が収益の増加又は費用の減少に寄与する理由

上記の新たな機械の導入によって、作業効率化を図ることで、自社農産物の生産量が増加し、それに伴い販売量が増加する。これにより、売上高（販売収益）が毎年度、前年度比で10%増加することが見込まれる。

1.(3)(ロ)具体的な内容も踏まえて、**事業の効果**から収益の増加等が導かれることを、定量的な**目標(前年度比で〇〇%増加など)**を定めて記載してください。また、企業全体か当該事業のみかなど、主語や対象範囲をわかりやすく記載してください。
【事業の効果例】生産コスト減少、生産量増加、販売価格向上、取引先数増加　など
【目標例】(定量的に)売上高増加、利益増加、利益率の改善　など

３．特定事業活動指定事業者事業実施計画期間（以下「計画期間」という。）及び希望する指定の有効期間

計画期間：令和８年５月１日～令和１３年４月３０日
希望する指定の有効期間：令和１４年３月３１日まで

希望する期間を記載してください。「指定の日から〇年間」という記載も可能です。
建物であれば着工など、対象資産の取得等を行う前に、知事の指定を受けてください。
書類の受理後、指定までは約1か月の時間を要しますので、余裕を持ってご相談ください。
【計画期間】　・5年を超えない一定期間としてください。
【希望する指定の有効期間】・6年を超えない一定期間としてください。
・指定の有効期間の開始日は希望できません。
・原則、計画期間の満了の日を含む事業年度末までとしてください。
（記載例は3月が事業年度末の場合です。）

４．事業の用に供する機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する事項

(1) 計画期間全体における設備投資予定額　　総計　5,000 千円
(2) 年度別内訳（別紙１及び２）

別紙1及び2の合計と一致

５．被災雇用者等の雇用に対して支給する給与に関する事項

(1) 計画期間全体における予定延べ雇用者数　　総数　72 人
(2) (1)の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額　　総計　108,000 千円
(3) 年度別内訳（別紙３）

別紙3と一致

記載例（法人・農林水産業の場合）

６．事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

上記４、5の合計と一致

(1) 計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額　総計　130,000千円

(2) (1)の見込額の調達方法

令和８年度	設備投資	5,000 千円	（うち自己資金	500 千円
			銀行借入金	2,000 千円
			補助金	2,500 千円）
	雇用	19,800千円	（うち自己資金	19,800千円）
令和９年度	雇用	21,600千円	（うち自己資金	21,600千円）
令和10年度	雇用	21,600千円	（うち自己資金	21,600千円）
令和11年度	雇用	21,600千円	（うち自己資金	21,600千円）
令和12年度	雇用	21,600千円	（うち自己資金	21,600千円）
令和13年度	雇用	1,800千円	（うち自己資金	1,800千円）

調達方法（自己資金、補助金、借入金　等）を事業年度ごとに記載してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列４番とすること。

記載例

別記様式第２５（別紙１）（第38条関係）

設備投資の年度別内訳（機械及び装置、建物及びその附属設備並び構築物）

事業名　高性能農業用設備導入による福島県産野菜の生産力拡大

番号	取得年度※	建物 規模（延床面積）（㎡）	建物 所要資金額（千円）	機械及び装置、建物の附属設備並びに構築物 内容 名称	内容 数量	内容 単価（千円）	所要資金額（千円）	所要資金額合計（千円）	設置予定地	供用開始予定年月日	用途	事業内容	備考
1	令和８年度（５月～３月）			自動運転機能付きのトラクター	1	4,000	4,000	4,000	福島県○○郡○○町■■１－２－３	R8.5.3	耕運整地	高性能農業用設備導入による福島県産野菜の生産力拡大	
2	令和８年度（５月～３月）			ハロー	1	600	600	600	福島県○○郡○○町■■１－２－３	R8.5.10	耕運整地	高性能農業用設備導入による福島県産野菜の生産力拡大	
3													
4													
5													
6													
7													
所要資金額合計			0				4,600	4,600					

建物、機械及び装置、建物の附属設備並びに構築物の所要資金額(横計)を記載してください。

※建物であれば着工など、対象資産の取得等を行う前に、知事の指定を受けてください。

事業が複数ある場合は、それぞれの事業段階等に応じて事業内容を記載してください。

建物の合計(縦計)を記載してください。

機械及び装置、建物の附属設備並びに構築物の合計(縦計)を記載してください。

建物、機械及び装置、建物の附属設備並びに構築物の所要資金額の合計(総計)を記載してください。別紙1の合計と別紙2の合計を事業実施計画4.(1)に記載してください。

※ 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの設備投資に係る計画を全て記載すること。

機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に基づく分類によって記載してください。
(当記載例が分類を示すものではありません。)

記載例

別記様式第２５（別紙２）（第38条関係）

設備投資の年度別内訳（器具及び備品）

事業名　高性能農業用設備導入による福島県産野菜の生産力拡大

番号	取得年度※	内容 名称	数量	単価（千円）	所要資金額（千円）	使用予定場所	供用開始予定年月日	用途	事業内容	備考
1	令和８年度（５月～３月）	野菜洗浄機	1	400	400	福島県○○郡○○町■■１－２－３	R8.5.3	野菜洗浄機	高性能農業用設備導入による福島県産野菜の生産力拡大	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
所要資金額合計					400					

※指定の前に、取得済みのものは記載できません。
※供用開始日は令和11年3月31日以前のものが対象となります。

特定事業活動の実施のために必要不可欠なものであって、当該特定事業活動の用に供することを直接の目的とするものに限られます。

事業が複数ある場合は、それぞれの事業段階等に応じて事業内容を記載してください。

別紙1の合計と別紙2の合計を事業実施計画4.（1）に記載してください。

※ 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの設備投資に係る計画を全て記載すること。

機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に基づく分類によって記載してください。
（当記載例が分類を示すものではありません。）

記載例

別記様式第２５（別紙３）（第38条関係）

被災雇用者等の雇用に関する事項（年度別内訳）

事業名　高性能農業用設備導入による福島県産野菜の生産力拡大

年度 ※1	予定被災雇用者等（人）			給与等予定支給額 ※2（千円）		
	福島県内所在事業所勤務者	福島県内居住者	小　計	福島県内所在事業所勤務者	福島県内居住者	小　計
令和８年度（５月～３月）	6	6	12	9,900	9,900	19,800
令和９年度（４月～３月）	6	6	12	10,800	10,800	21,600
令和10年度（４月～３月）	6	6	12	10,800	10,800	21,600
令和11年度（４月～３月）	6	6	12	10,800	10,800	21,600
令和12年度（４月～３月）	6	6	12	10,800	10,800	21,600
令和13年度（４月）	6	6	12	900	900	1,800
合　計	36	36	72	54,000	54,000	108,000

5年間(60月)の活用を希望する場合は、希望する月が含まれる年度を記載してください。

この数字を事業実施計画5.(1)に記載してください。

この数字を事業実施計画5.(2)に記載してください。

※1 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの計画を全て記載すること。
※2 被災雇用者等に支給され、所得金額の計算上損金に算入されるものに限り、事業年度（個人事業者は暦年）ごとに区分して記載すること。

人数は全て「延べ人数」で記載してください。
（当記載例は、令和8年度に福島県内所在事業者勤務者6名、福島県内居住者6名の計12名を雇用し、令和8年の5月～令和13年4月までの5年間、同一の方の雇用を続ける場合です。）

予定雇用者について、平成23年3月11日時点において福島県内の事業所に雇用されていた方または、福島県内に居住していた方を記載してください。
※新規雇用者、既雇用者の別は問いません。
※特定事業活動に従事する人数であって、従業員の総数ではないことに注意してください。

記載例

別記様式第２６（第38条関係）

指定要件に関する宣言書

令和〇年〇月〇日

福島県知事　殿

株式会社〇〇〇〇　代表取締役　〇〇　〇〇
（△△　△△）

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載してください。
※申請書の内容と一致させてください。

私（当社）は、福島復興再生特別措置法第75条の２に規定する指定を申請するに当たり、福島復興再生特別措置法施行規則第35条各号までに掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

記載例

申請者名　株式会社〇〇〇〇　（△△　△△）

役　員　一　覧

役職名	（フリガナ） 氏　名	住　所	生年月日	性別

監査役も含めた、法人登記事項証明書に記載のあるすべての役員について記入してください。

※個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報を当該目的以外に利用しません。

記載例

暴力団排除に関する誓約書

福島県知事　内堀雅雄　様

私は、次の①の各号のいずれかに該当し、もしくは②の各号のいずれかに該当する行為をし、または①に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、福島復興再生特別措置法第 20 条第 3 項の規定に基づく「特定事業活動指定事業者事業実施計画」の認定が取り消されても異議を申し立てず、また、賠償ないし補償を求めないとともに、これにより損害が生じた場合でも、一切私の責任とすることを表明・確約**【いたします・いたしません】**。

内容をよくご確認の上、
いずれかを丸で囲んでください(全4か所)。

①貴県との取引に際し、現在又は将来にわたって、次の各号のいずれにも該当しないことを表明・確約**【いたします・いたしません】**。（１～５にあっては、暴力団員等でなくなった日から５年を経過しない者を含む。）

１．暴力団　２．暴力団員　３．暴力団準構成員　４．暴力団関係企業

５．総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等

６　次のいずれかに該当する関係にある者

イ　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること

ロ　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること

ハ　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること

ニ　前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること

ホ　その他前各号に掲げる者と役員又は経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること

②自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを表明・確約**【いたします・いたしません】**。

１　暴力的な要求行為

２　法的な責任を超えた不当な要求

３　取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

４　風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴県の信用を棄損し、または貴県の業務を妨害する行為

５　その他前各号に準ずる行為

③上記②１～５の行為があった場合は法的処置（民事、刑事）を講じられても一切異議を申し立てないことを表明・確約**【いたします・いたしません】**。

記入日　　令和○年　○月　○日

住所（または所在地）　　○○県○○市■■1－2－3

法人名及び代表者職・氏名　　株式会社○○○○

又は個人事業主の氏名　（署名）　代表取締役 福島 一郎

署名(直筆)してください。
※押印は不要です。
※申請書の内容と一致させてください。
※法人の場合は代表者の職名も記入してください。

記載例

法令等遵守の宣言書

令和○年○月○日

福島県知事　様

（申請者）
○○県○○市■■１－２－３
株式会社○○○○　代表取締役　○○　○○
（△△　△△）

・住所（又は所在地）
・法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名
を記載してください。
※申請書の内容と一致させてください。

私（当社）は、特定事業活動指定事業者事業実施計画に記載した特定事業活動を実施するに当たり、必要な許可及び認可等に関する調整を図るなど、関係法令及び条例等に一切違反していないことを宣言いたします。